

別記様式

議 事 録

会議の名称	第1回 岩倉市公共施設再配置計画検討委員会
開催日時	平成28年10月3日(月) 10時00分から12時00分まで
開催場所	市役所7階 第1委員会室
出席者 (欠席委員・説明者)	出席委員：秀島委員長、木本副委員長、大野委員、伊藤委員、矢取委員、水越委員、平松委員、井上委員、増田委員 欠席委員：新井委員 説明者：市長、建設部長、都市整備課長、都市整備課営繕グループ長及び係 コンサルタント：中央コンサルタント
会議の議題	(1) 再配置計画の概要と策定スケジュールについて (2) 岩倉市の公共施設の目指すべき姿と再配置計画の基本方針(案)について (3) 公共施設再配置に向けた公共施設の一次評価について (4) 市民アンケート調査及び分析について
議事録の作成方法	<input type="checkbox"/> 要点筆記 <input checked="" type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> その他
記載内容の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 会議の委員長の確認を得ている <input type="checkbox"/> 出席した委員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他()
会議に提出された資料の名称	岩倉市公共施設再配置計画策定スケジュール 資料1 岩倉市公共施設再配置計画について 資料2 市民アンケート調査及び分析結果について
公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開
傍聴者数	13人
その他の事項	

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、結論等)	
1	市長あいさつ 市長よりあいさつがされた。
2	委員長および副委員長の選任 委員長に秀島委員、副委員長に木本委員を選任した。
3	議事 (1) 再配置計画の概要と策定スケジュールについて 岩倉市公共施設再配置計画策定スケジュールを基に事務局より説明。

委員：シンボル事業についてももう少し詳しく教えてほしい。

事務局：本再配置計画の中でも、特に統廃合や複合化等といった公共施設再編の象徴となる事業であり、事業の達成に向けて重点的に取り組んでいきたいと考えている。

委員長：施設類型ごとにシンボル事業を抽出するイメージであるか。

事務局：再編事業の象徴となるよう、重みを付けて対象事業を抽出したいと考えており、委員会の中で検討していきたい。

委員：延床面積の削減目標である13%は、最低限の目標と捉えれば良いか。

事務局：今後の人口減少や社会情勢等の変化によって変動する可能性はあるため、数字ありきではなく、合理的な理由をもって目標の達成に向けて取り組んでいきたいと考えている。

委員長：まずは目標数値を忘れて、施設ごとに何が出来るのかを検討していきたい。

副委員長：シンボル事業の例として、岩倉北小学校と岩倉東小学校の統合を挙げているが、2校それぞれで文化がかなり異なるため、シンボル事業としてはインパクトがあり、事務局としての決意を感じる。

事務局：岩倉東小学校を廃止できるとは考えていないが、複合化は可能と考えている。本委員会で活発な意見交換を行うとともに、ヒアリングや市民説明会等を通して、庁内の担当部署や市民等の意見も積極的に取り入れ、情報共有を図っていききたいと考えている。

委員：縮減目標の13%は、財政上の目標と施設削減の目標のどちらであるか。

事務局：縮減目標は、財政面での観点から算出した値であるが、具体的な数値として、延床面積に換算している。

委員：既存の公共施設に付加価値を付けるなどの方法によって、コスト削減を図ることも可能と考えられるため、単に施設削減には結び付かないと考えられる。

委員長：シンボル事業としては、施設の削減に着目したものだけではなく、民間委託、長寿命化及び財源確保の取組みなど、ソフト施策に着目したものと良い。

(2) 岩倉市の公共施設の目指すべき姿と再配置計画の基本方針(案)について

資料1「岩倉市公共施設再配置計画について」を基に事務局より説明

委員：今後、施設の統廃合は必要であると考えられるが、利用者が健常者に限らない集会施設等の場合は、アクセス方法についても検討していかなければならない。また、東小学校を北小学校に統合する場合は、東小学校をインターナショナルスクールとして活用して財源を確保するなど、既存施設の有効活用を図っていく必要がある。

委員：本計画のターゲットをどの利用者層にするのか、今後どういった市にしたいのかという基準がないと、再編に向けた基本方針の策定は難しいと思われる。

事務局：当面5年間は、総合計画でも示される市の方針があり明らかであるが、今後40年を見据えた場合は、法改正等の様々な社会状況の変化が想定されることに加え、どの利用者層もそれぞれのニーズがあるため、ターゲットを限定することは出来ないと考えられる。

委員：シンボル事業の例である、北小学校と東小学校の統合は現実的にあるのか。

事務局：あくまでも例に過ぎない。

委員：東小学校は確かに1学年1学級であり、その半分が外国人といった状況であるが、北小学校にはそれらの児童を受け入れるスペースがあり外国人の数も増加傾向にはある。

委員：世間でも東小学校が廃止されるという噂が流れている。

委員：東小学校は、URの岩倉団地開発に伴って出来た施設であるため、今後の団地のリニューアルの有無によって状況が変わってくる。機構の五条団地も平成33年度に廃止される予定であり、居住者は転居先を考えているといった状況である。

事務局：URの岩倉団地に関する見解としては、今はリノベーションすることは考えていないとのことであるが、今後はURの動向を見ながら5年から10年単位で計画を更新していく必要がある。

委員長：これまでのように施設を増やすといった議論ではなく、施設を減らすといった議論には皆が不慣れであるため、再配置の原則を設けないと今後の議論が進展していかないと思われる。

(3) 公共施設再配置に向けた公共施設の一次評価について

資料1「岩倉市公共施設再配置計画について」を基に事務局より説明

副委員長：市立体育館は、以前は敬老会、成人式及び体育祭等に使用されていたが、総合体育文化センターが出来てからは、実質的に北小学校の体育館となっていることから、市民利用型施設ではなく利用者限定型施設に位置付けられると考えられる。

事務局：市立体育館の利用実態を担当課に確認する。

委員：廃止が出来ない施設といった意味では、総合体育文化センターも利用者限定型施設に位置付けるべきではないか。

事務局：総合体育文化センターは利用者を限定していない。個別施設の実態に合った議論は、二次評価で行っていく予定である。

委員：ふれあいセンターに関しても、施設が廃止された場合は、拠点を構える社会福祉協議会が困ることになる。

- 委員：市の公共施設を3類型に区分しなくても良いのではないかと。
- 委員：防災コミュニティセンターは、どのような位置付けの施設であるか。
- 事務局：防災コミュニティセンターの実態は、地域の公会堂としての利用が主となっている。
- 委員：さくらの家は市民利用型施設であり、南部老人憩の家は利用者限定型施設となっているが、その線引きはどのように考えているのか。
- 事務局：南部老人憩の家は、高齢者のみに利用者を限定し、高齢者がくつろぎの場やサークル活動の場として利用している。また、さくらの家は、老朽化によって廃止された高齢者施設(以前は北部と南部の2箇所あり北部が廃止された)が、その後多世代交流センターとして更新された施設である。
- 委員：公共施設は、施設面積が小さい場合や全体として利用者が少ない場合でも、特定のニーズがあることが考えられるため、施設自体の人気の有無やアクセス性の良否などを判断するためにも、施設を構成する各室の時間帯による利用状況を把握できると良い。
- 委員：市民利用型施設の評価には、施設の使用料収入も含まれるのか。
- 事務局：ソフト評価のコスト状況において、支出との差分として考慮している。
- 委員：大上市場会館は、集会施設の中でもなぜ利用状況が高いのか。
- 委員：北小学校の近くに位置していることが、理由として考えられる。
- 委員長：利用状況やコスト状況は、現状の数値だけではなく、将来の事も考慮する必要がある。
- 委員：利用状況を面積で換算することは妥当であるか。
- 事務局：施設面積が大きく利用者が少ない施設の中にも、重要な施設が含まれることは事実である。そのような状況の中、一次評価では、シンプルに全施設を同じ土俵で評価し、問題点を可視化したものである。
- 委員長：施設面積が大きい施設と小さい施設を同じ議論の俎上に載せるべきではないといった意見もあるが、今回は一次評価ということで、今後は二次評価で個別に議論していくものとする。
- 委員：避難所指定の有無や収容能力は、一次評価に含まれているか。
- 事務局：一次評価には含まれていないため、二次評価で議論していく。
- 委員：高齢施設がなく児童館がある地区があるなど、地区ごとに施設配置に偏りがあるため、施設名を交流センターに改める等の方法により、子供や高齢者を含む全ての市民が利用しやすい状態にすることが理想である。

(4) 市民アンケート調査及び分析について

資料2「市民アンケート調査及び分析結果について」を基に事務局より説明

委員：アンケートのサンプル数の決定根拠を教えてください。

事務局：信頼度を95%、標本誤差を±3%として、約1,000人のサンプルデータを得ることを目標として、2,500（約40%の回収率を想定）にアンケートを配布した。

委員長：本アンケートの印象として、岩倉市の公共施設の利用状況は、他市と同様に低いものの、全体的に評判が良いと感じられる。

委員：公共施設を利用する人が少ないという結果が得られたアンケートは、再配置計画に使用できるのか。

委員長：公共施設は、民間の施設とは異なり、一般的に収入が期待できない施設であるため、利用状況の良否を施設削減の議論に直接結び付けることは難しいことから、利用者数が多い施設は民間に移管するなど、再配置計画には総合的な判断が求められる。